

平成 28 年 度

会 計 収 支 決 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会

平成28年度会計収支決算書 目次

ページ

● 平成28年度 決算の概要	1
● 計算書類（法人単位）	
① 資金収支計算書	3
② 事業活動計算書	5
③ 貸借対照表	6
④ 計算書類に対する注記	7
⑤ 財産目録	9
⑥ 資金収支内訳表・事業活動内訳表・貸借対照表内訳表	10
1、社会福祉事業区分 計算書類	13
(1) 法人本部会計拠点区分	17
(2) 身体障害者相談員全国連絡協議会会計拠点区分	22
(3) 助成事業会計拠点区分	26
2、公益事業区分 計算書類	30
(1) 中央障害者社会参加推進センター会計拠点区分	34
(2) 熊本地震対策本部支援金会計拠点区分	38
(3) 熊本地震対策本部事務費会計拠点区分	42
● 監査報告書（長谷川公認会計士事務所）	46
● 監事監査報告書	47

社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 平成28年度決算の概要

今年度、当連合会では、平成28年度第1次補正予算を編成したが、平成28年度決算に関しては、ほぼ補正予算どおりの執行であった。(当期資金収支差額合計(11) ▲460万円→▲407万円) P3(11)

(1) 全体概要 P4

当連合会は、国庫補助金収入(中央障害者社会参加推進センター事業収入)、団体等からの分担金収入及び賛助会費収入、経常経費寄附金収入、基本財産(3.2億)として保有している日本国債の運用等による受取利息配当金収入、その他の収入(ジパング倶楽部特別会員手帳発行による手数料収入、機関紙「日身連」購読料金等)を基本とし、事業を行っている。
なお、当年度は、平成28年4月に発生した熊本地震にかかる支援金の募集を行い、熊本地震支援金収入として、送金が決定した1千万円を計上しているが、同額を直ちに送金しているため、当連合会の資金収支には影響を及ぼさない。

(2) 資金収支の規模

各拠点区分での平成28年度決算の資金収支状況(支払資金の増減)は、下表のとおりである。

(単位:万円)

事業区分	拠点区分	収入			支出			収支差額
		予算	決算	差異 (決算-予算)	予算	決算	差異 (決算-予算)	
社会福祉事業	法人本部	2,287	2,350	63	2,731	2,726	▲5	▲376
	相談員	65	65	0	65	65	0	0
	助成事業	350	350	0	350	365	15	▲15
公益事業	社会参加推進センター	1,964	1,961	▲3	1,964	1,961	▲3	0
	熊本支援金	1,000	1,000	0	1,000	1,000	0	0
	熊本事務費	0	0	0	16	16	0	▲16
合計		5,666	5,726	60	6,126	6,133	7	▲407
		P3(1)			P3(2)+(5)+(8)			P3(11)

注1) 法人内部での繰入金収入・繰入金支出を除いている

注2) 四捨五入のため、差異が出る場合がある。

(3) 主な収支の状況 P4

・補正予算との主な差異等について

1. 事業活動による収支

・収入

一般寄附金収入(+28万)……補正予算作成後、複数の法人等から寄附の申し出があった(+75万)
なお、にしんれん事業所(株)からの寄付金が補正予算策定時より、減額となった。(▲50万)

その他の収入……アンケート業務委託収入増(+10万)

・支出

人件費支出…▲33万

中央障害者社会推進センター拠点区分での、非常勤職員給与の人件費減額見込分を法人本部拠点区分の、職員給料支出勘定で補正予算を調整したため、科目間の差異が発生している。

事業費支出…+114万

- ・中央障害者社会参加推進センター事業費として計上を行った。
- ・中央共同募金会助成事業費(助成事業拠点区分)は、開催経費超過分について、法人本部拠点区分から繰入を行った。
(平成29年2月28日 TOKYO・バリアフリー・トイレde街づくり 於: 羽田空港国際線旅客線ターミナルビル)
- ・熊本地震支援金については、支援金募集による預り金のうち、1,000万円を平成28年10月21日に社会福祉法人熊本県身体障害者福祉団体連合会へ送金した。

事務費支出…▲73万

事務機器等(事務消耗品費)、日身連ホームページ作成料金(広報費)等、補正予算作成時には、法人本部拠点区分の予算としていたものを、一部中央障害者社会参加推進センター拠点区分経費として計上を行った。

2. 施設整備等による収支(法人本部拠点区分)

支出……事務所内データ保管のためのハードディスクを購入(購入価格及び付随費用)

3. その他の活動による収支

内部取引(事業区分・拠点区分間)による収支

事業区分間内部取引 法人本部拠点区分→熊本地震支援金事務費拠点区分 16.3万円
拠点区分間内部取引 法人本部拠点区分→助成事業拠点区分 15.4万円

その他積立資産支出として、退職手当積立預け金の計上(役職員4名分)は予定どおり執行した。

(4)財政状況の規模 P6

各拠点区分での平成28年度決算(29年3月31日現在)の財政状態は、下表のとおりである。

(単位:万円)

事業区分	拠点区分	資産			負債			純資産増減
		当年度	前年度	差異 (当年-前年)	当年度	前年度	差異 (当年-前年)	
社会福祉事業	法人本部	40,828	41,039	▲ 211	2,335	2,106	229	▲ 440
	相談員	0	0	0	0	0	0	0
	助成事業	350	0	350	350	0	350	0
公益事業	社会参加推進センター	0	0	0	0	0	0	0
	熊本支援金	266	0	266	266	0	266	0
	熊本事務費	0	0	0	0	0	0	0
合計		41,444	41,039	405	2,951	2,106	845	▲ 440

(5)財政状況詳細 P6・P9

3月31日現在の法人全体の資産は、約4億1444万円であり、昨年度と比較すると、405万円増加している。
ただし、負債が前年度と比較して845万円の増加となっているため、結果として、純資産の減額が440万円となっている。

純資産減少の主な原因

- ・支払資金(流動資産から流動負債を差し引いた金額)の減少 ▲407万円 P3(11)
支払資金の払出増による当年度の資金減少によるものである。(資金収支計算書参照のこと)

その他の主な変動について P6

固定資産

退職手当積立基金預け金・・・全国社会福祉団体職員退職積立基金(全国社会福祉協議会)契約にかかる預け金総額

流動負債

預り支援金・・・熊本地震支援金残額 (265万円※同額を預金として保有している。)
前受金・・・平成29年度助成事業にかかる前受金 (350万円※同額を預金として保有している)等

固定負債

退職給付引当金・・・3月31日に退職した場合の要支給額の増加分を計上した。

(6)日身連資金状況の推移 (参考)

事業安定化資金積立資産及び支払資金残高の推移

(単位:円)

年度	事業安定化資金積立 資産 取崩額	事業安定化資金 積立資産 残高(A)	支払資金残高 (B) (流動資産-流動 負債)	(A)+(B)合計	前年度資金増減
平成16年度末	10,000,000	125,000,000	18,517,168	143,517,168	-
平成17年度末	20,000,000	105,000,000	46,129,063	151,129,063	7,611,895
平成18年度末	20,000,000	85,000,000	38,299,409	123,299,409	▲ 27,829,654
平成19年度末	15,000,000	70,000,000	38,435,829	108,435,829	▲ 14,863,580
平成20年度末	15,000,000	55,000,000	43,524,840	98,524,840	▲ 9,910,989
平成21年度末	12,000,000	43,000,000	41,293,508	84,293,508	▲ 14,231,332
平成22年度末	6,000,000	37,000,000	42,871,792	79,871,792	▲ 4,421,716
平成23年度末	3,000,000	34,000,000	37,951,310	71,951,310	▲ 7,920,482
平成24年度末	3,000,000	31,000,000	37,919,930	68,919,930	▲ 3,031,380
平成25年度末	0	31,000,000	35,887,519	66,887,519	▲ 2,032,411
平成26年度末	0	31,000,000	36,675,437	67,675,437	787,918
平成27年度末	0	31,000,000	37,607,612	68,607,612	932,175
平成28年度末	0	31,000,000	33,531,623	64,531,623	▲ 4,075,989

→P3(11)

平成28年度資金収支計算書（法人単位）

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第一号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	19,538,000	19,538,000	0
		分担金等収入	9,840,000	9,930,000	90,000
		協議会会費収入	650,000	650,000	0
		経常経費寄附金収入	18,900,000	19,187,472	287,472
		受取利息配当金収入	1,320,000	1,322,019	2,019
		その他の収入	6,405,000	6,631,424	226,424
	事業活動収入計(1)		56,653,000	57,258,915	605,915
	支出	人件費支出	25,009,100	24,670,685	338,415
		事業費支出	22,382,000	23,527,674	-1,145,674
		事務費支出	12,220,000	11,484,945	735,055
事業活動支出計(2)		59,611,100	59,683,304	-72,204	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,958,100	-2,424,389	533,711	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	100,000	100,000	0
		施設整備等支出計(5)	100,000	100,000	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-100,000	-100,000	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	1,551,600	1,551,600	0
		その他の活動支出計(8)	1,551,600	1,551,600	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,551,600	-1,551,600	0	
予備費支出(10)		0		0	
		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-4,609,700	-4,075,989	533,711	
前期末支払資金残高(12)		37,607,612	37,607,612	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		32,997,912	33,531,623	533,711	

平成28年度資金収支計算書（法人単位・詳細）

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

勘定科目		予 算	決 算	差 異
事業活動による収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	19,538,000	19,538,000	0
	中央障害者社会参加事業収入	19,538,000	19,538,000	0
	分担金等収入	9,840,000	9,930,000	90,000
	分担金収入	9,060,000	9,060,000	0
	賛助会費収入	780,000	870,000	90,000
	協議会会費収入	650,000	650,000	0
	身障相談員全国連絡協議会会費収入	650,000	650,000	0
	経常経費寄附金収入	18,900,000	19,187,472	287,472
	一般寄附金収入	5,400,000	5,687,472	287,472
	中央共同募金会等収入	3,500,000	3,500,000	0
	熊本地震支援金収入	10,000,000	10,000,000	0
	受取利息配当金収入	1,320,000	1,322,019	2,019
	受取利息配当金収入	1,320,000	1,322,019	2,019
	その他の収入	6,405,000	6,631,424	226,424
	ジパング手数料収入	3,750,000	3,811,870	61,870
	機関紙購読料収入	2,170,000	2,175,000	5,000
	日身連書籍頒布収入	30,000	40,507	10,507
	受入研修費収入	100,000	70,500	-29,500
	その他の収入	355,000	533,547	178,547
	事業活動収入計(1)	56,653,000	57,258,915	605,915
	人件費支出	25,009,100	24,670,685	338,415
	役員報酬支出	550,000	550,000	0
	職員給料支出	13,496,000	14,220,855	-724,855
	職員賞与支出	3,397,100	3,397,379	-279
	非常勤職員給与支出	2,858,000	1,802,076	1,055,924
	派遣職員費支出	2,400,000	2,380,856	19,144
	法定福利費支出	2,308,000	2,319,519	-11,519
	事業費支出	22,382,000	23,527,674	-1,145,674
	社会参加推進センター事業費支出	8,882,000	9,872,804	-990,804
	中央共同募金会等助成事業費支出	3,500,000	3,654,870	-154,870
	熊本地震支援金支出	10,000,000	10,000,000	0
	事務費支出	12,220,000	11,484,945	735,055
	福利厚生費支出	40,000	10,788	29,212
	旅費交通費支出	4,350,000	4,197,441	152,559
	研修研究費支出	10,000	1,000	9,000
	事務消耗品費支出	400,000	265,599	134,401
	印刷製本費支出	1,636,000	1,499,528	136,472
	水道光熱費支出	370,000	357,577	12,423
	修繕費支出	20,000	0	20,000
	通信運搬費支出	555,000	582,024	-27,024
	会議費支出	34,000	36,925	-2,925
	広報費支出	410,000	301,830	108,170
	業務委託費支出	250,000	254,880	-4,880
	手数料支出	210,000	193,085	16,915
	賃借料支出	285,000	291,908	-6,908
	土地・建物賃借料支出	2,110,000	2,107,094	2,906
	渉外費支出	30,000	0	30,000
	諸会費支出	700,000	700,000	0
	雑役務費支出	230,000	122,290	107,710
	雑支出	580,000	562,976	17,024
	事業活動支出計(2)	59,614,100	59,683,304	-72,204
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,958,100	-2,424,389	533,711
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	固定資産取得支出	100,000	100,000	0
	器具及び備品取得支出	100,000	100,000	0
	施設整備等支出計(5)	100,000	100,000	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-100,000	-100,000	0
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	0	163,318	163,318
	事業区分間繰入金収入	0	163,318	163,318
	拠点区分間繰入金収入	160,000	154,865	-5,135
	拠点区分間繰入金収入	160,000	154,865	-5,135
	その他の活動収入計(7)	160,000	318,183	158,183
	積立資産支出	1,551,600	1,551,600	0
	退職手当積立預け金支出	1,551,600	1,551,600	0
	事業区分間繰入金支出	0	163,318	-163,318
	事業区分間繰入金支出	0	163,318	-163,318
	拠点区分間繰入金支出	160,000	154,865	5,135
	拠点区分間繰入金支出	160,000	154,865	5,135
	その他の活動支出計(8)	1,711,600	1,869,783	-158,183
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,551,600	-1,551,600	0
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,609,700	-4,075,989	533,711
前期末支払資金残高(12)		37,407,612	37,607,612	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		32,997,912	33,531,623	533,711

平成28年度事業活動計算書（法人単位）

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第二号第一様式（第七条関係）
（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	19,538,000	19,538,000	0
		分担金等収益	9,930,000	9,835,000	95,000
		協議会会費収益	650,000	640,000	10,000
		経常経費寄附金収益	19,187,472	8,150,130	11,037,342
		その他の収益	6,631,424	6,520,967	110,457
		サービス活動収益計(1)	55,936,896	44,684,097	11,252,799
	費用	人件費	26,574,715	25,506,567	1,068,148
		事業費	23,527,674	9,409,679	14,117,995
		事務費	11,484,945	11,457,660	27,285
		減価償却費	77,198	46,484	30,714
サービス活動費用計(2)		61,664,532	46,420,390	15,244,142	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			-5,727,636	-1,736,293	-3,991,343
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,322,019	1,455,574	-133,555
		サービス活動外収益計(4)	1,322,019	1,455,574	-133,555
	費用				
サービス活動外費用計(5)			0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			1,322,019	1,455,574	-133,555
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-4,405,617	-280,719	-4,124,898
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-4,405,617	-280,719	-4,124,898
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		174,129,807	174,410,526	-280,719
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		169,724,190	174,129,807	-4,405,617
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		169,724,190	174,129,807	-4,405,617

平成28年度貸借対照表（法人単位）

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	41,239,115	38,760,525	2,478,590	流動負債	7,707,492	1,152,913	6,554,579
現金預金	40,319,626	37,800,673	2,518,953	その他の未払金	1,189,656	865,128	324,528
未収金	448,263	457,813	-9,550	職員預り金	139,692	132,200	7,492
貯蔵品	107,596	115,929	-8,333	預り支援金	2,658,694	0	2,658,694
前払金	62,630	86,110	-23,480	前受金	3,719,450	155,585	3,563,865
前払費用	300,000	300,000	0	固定負債	21,806,410	19,902,380	1,904,030
その他の流動資産	1,000	0	1,000	退職給付引当金	21,806,410	19,902,380	1,904,030
固定資産	373,198,977	371,624,575	1,574,402	負債の部合計	29,513,902	21,055,293	8,458,609
基本財産	320,000,000	320,000,000	0	純 資 産 の 部			
投資有価証券	320,000,000	320,000,000	0	基本金	184,200,000	184,200,000	0
その他の固定資産	53,198,977	51,624,575	1,574,402	基本金	184,200,000	184,200,000	0
器具及び備品	200,347	177,545	22,802	その他の積立金	31,000,000	31,000,000	0
事業安定化資金積立資産	31,000,000	31,000,000	0	事業安定化資金積立金	31,000,000	31,000,000	0
退職手当積立基金預け金	21,398,630	19,847,030	1,551,600	次期繰越活動増減差額	169,724,190	174,129,807	-4,405,617
差入保証金	600,000	600,000	0	次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	169,724,190 -4,405,617	174,129,807 -280,719	-4,405,617 -4,124,898
資産の部合計	414,438,092	410,385,100	4,052,992	純資産の部合計	384,924,190	389,329,807	-4,405,617
				負債及び純資産の部合計	414,438,092	410,385,100	4,052,992

脚注

1. 減価償却費の累計額 1,058,518円

計算書類に対する注記

【法人単位】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債権等
償却原価法(定額法)による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①貯蔵品
最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以後に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
 - ウ 平成24年4月1日以後に取得したもの
残存価額を0円とした定率法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(4) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
職員に対して、将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額を見積計上する。
- ②賞与引当金
計上しない。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ①消費税等について
・当該事業年度は免税事業者である。

2. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。対象となる役職員数は4名である。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人単位の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) それぞれの拠点ごとの計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 各拠点区分の内容
 - ①法人本部拠点区分(社会福祉事業区分)
 - ②身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分(社会福祉事業区分)
 - ③助成事業拠点区分(社会福祉事業区分)
 - ④中央障害者社会参加推進センター拠点区分(公益事業区分)
 - ⑤熊本地震対策本部支援金拠点区分(公益事業区分)
 - ⑥熊本地震対策本部事務費拠点区分(公益事業区分)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	320,000,000	0	0	320,000,000
合 計	320,000,000	0	0	320,000,000

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
投資有価証券(基本財産)	320,000,000	0	320,000,000
器具及び備品	1,258,865	1,058,518	200,347
事業安定化資金積立資産	31,000,000	0	31,000,000
退職手当積立基金預け金	21,398,630	0	21,398,630
差入保証金	600,000	0	600,000
合 計	374,257,495	1,058,518	373,198,977

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
118 5年国債(平成31.6.20償還)	20,000,000	20,178,000	178,000
124 5年国債(平成32.6.20償還)	100,000,000	100,870,000	870,000
328 10年国債(平成35.3.20償還)	200,000,000	208,320,000	8,320,000
合 計	320,000,000	329,368,000	9,368,000

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし

10. 重要な偶発債務
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

平成28年度財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	手元有高(法人本部拠点区分)	-	運転資金として	-	-	35,893
	みずほ銀行(〃)	-	〃	-	-	26,340,027
	みずほ銀行(助成事業拠点区分)	-	(助成事業に使用)	-	-	3,500,000
	りそな銀行(法人本部拠点区分)	-	運転資金として	-	-	5,865,363
	ゆうちょ銀行(〃)	-	〃	-	-	1,242,722
	ゆうちょ銀行(熊本地震支援金拠点区分)	-	(熊本地震にかかる支援金として募集)	-	-	2,658,694
	三菱東京UFJ銀行(法人本部拠点区分)	-	運転資金として	-	-	154,709
	三井住友銀行(〃)	-	〃	-	-	522,218
現金預金小計						40,319,626
未収金	加盟団体等(ジハング倶楽部)	-	ジハング倶楽部特別会員手帳発行手数料	-	-	387,465
	自動販売機手数料等	-	厚生労働省内設置	-	-	60,798
未収金小計						448,263
貯蔵品	日身連パッジ	-	日身連加盟団体会員等が着用	-	-	107,596
前払金	国債取得時額面超過額	-	国債取得時額面超過額	-	-	62,630
前払費用	平成29年4月分事務所家賃	-	日身連事務所前払家賃	-	-	300,000
その他の流動資産	Suicaデポジット	-	2名分Suicaカード用	-	-	1,000
流動資産合計						41,239,115
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	第328回10年国債他	-	基本財産として保有	-	-	320,000,000
基本財産合計						320,000,000
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	事務所金庫等	平成20年1月他	事務所内にて使用	1,258,865	1,058,518	200,347
事業安定化資金積立資産	みずほ銀行		事業安定化資金積立資産	-	-	31,000,000
	三菱東京UFJ銀行					
	三井住友銀行					
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金		職員退職金のため積立	-	-	21,398,630
差入保証金	事務所保証金(2か月分)		豊島区目白3-4-3	-	-	600,000
その他の固定資産合計						53,198,977
固定資産合計						373,198,977
〔資産合計〕						414,438,092
II 負債の部						
1. 流動負債						
その他の未払金	退職手当積立金(1月～3月分)					387,900
	業者等支払分(3月分)					660,182
	社会保険料事業主負担分(3月分)					141,574
	その他の未払金小計					1,189,656
職員預り金	社会保険料(職員預り分)					139,692
預り支援金	熊本地震支援金として(熊本地震支援金拠点区分)					2,658,694
前受金	平成29年度助成事業費分(助成事業拠点区分)					3,500,000
	加盟団体等(ジハング倶楽部特別会員)					219,450
前受金小計						3,719,450
流動負債合計						7,707,492
2. 固定負債						
退職給付引当金						21,806,410
固定負債合計						21,806,410
〔負債合計〕						29,513,902
【差引純資産】						384,924,190

平成28年度資金収支内訳表（法人単位）

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第一号第二様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入				
	中央障害者社会参加推進センター事業収入	0	19,538,000	0	19,538,000
	分担金等収入	9,930,000	0	0	9,930,000
	協議会会費収入	650,000	0	0	650,000
	経常経費寄附金収入	9,187,472	10,000,000	0	19,187,472
	受取利息配当金収入	1,322,019	0	0	1,322,019
	その他の収入	6,560,924	70,500	0	6,631,424
	事業活動収入計(1)	27,650,415	29,608,500	0	57,258,915
	支出				
	人件費支出	14,934,989	9,735,696	0	24,670,685
施設整備等による収支	事業費支出	3,654,870	19,872,804	0	23,527,674
	事務費支出	11,321,627	163,318	0	11,484,945
	事業活動支出計(2)	29,911,486	29,771,818	0	59,683,304
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,261,071	-163,318	0	-2,424,389
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出	100,000	0	0	100,000
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	100,000	0	0	100,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-100,000	0	0	-100,000
	収入				
	事業区分間繰入金収入	0	163,318	-163,318	0
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	163,318	-163,318	0
	支出				
	積立資産支出	1,551,600	0	0	1,551,600
	事業区分間繰入金支出	163,318	0	-163,318	0
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	1,714,918	0	-163,318	1,551,600
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,714,918	163,318	0	-1,551,600
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-4,075,989	0	0	-4,075,989
	前期末支払資金残高(11)	37,607,612	0	0	37,607,612
	当期末支払資金残高(10)+(11)	33,531,623	0	0	33,531,623

平成28年度事業活動内訳表（法人単位）

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第二号第二様式（第七条関係）

（単位：円）

勘 定 科 目			社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	法 人 合 計
サービス活動増減の部	収 益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	0	19,538,000	0	19,538,000
		分担金等収益	9,930,000	0	0	9,930,000
		協議会会費収益	650,000	0	0	650,000
		経常経費寄附金収益	9,187,472	10,000,000	0	19,187,472
		その他の収益	6,560,924	70,500	0	6,631,424
		サービス活動収益計(1)	26,328,396	29,608,500	0	55,936,896
	費 用	人件費	16,839,019	9,735,696	0	26,574,715
		事業費	3,654,870	19,872,804	0	23,527,674
		事務費	11,321,627	163,318	0	11,484,945
		減価償却費	77,198	0	0	77,198
サービス活動外増減の部		サービス活動費用計(2)	31,892,714	29,771,818	0	61,664,532
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-5,564,318	-163,318	0	-5,727,636
	収 益	受取利息配当金収益	1,322,019	0	0	1,322,019
		サービス活動外収益計(4)	1,322,019	0	0	1,322,019
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,322,019	0	0	1,322,019
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,242,299	-163,318	0	-4,405,617
特別増減の部	収 益	事業区分間繰入金収益	0	163,318	-163,318	0
		特別収益計(8)	0	163,318	-163,318	0
	費 用	事業区分間繰入金費用	163,318	0	-163,318	0
		特別費用計(9)	163,318	0	-163,318	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-163,318	163,318	0	0
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-4,405,617	0	0	-4,405,617
		前期繰越活動増減差額(12)	174,129,807	0	0	174,129,807
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	169,724,190	0	0	169,724,190
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	169,724,190	0	0	169,724,190

平成28年度貸借対照表内訳表（法人単位）

平成29年 3月31日現在

第三号第二様式（第七条関係）

（単位：円）

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	38,580,421	2,658,694	0	41,239,115
固定資産	373,198,977	0	0	373,198,977
基本財産	320,000,000	0	0	320,000,000
その他の固定資産	53,198,977	0	0	53,198,977
資産の部合計	411,779,398	2,658,694	0	414,438,092
流動負債	5,048,798	2,658,694	0	7,707,492
固定負債	21,806,410	0	0	21,806,410
負債の部合計	26,855,208	2,658,694	0	29,513,902
基本金	184,200,000	0	0	184,200,000
その他の積立金	31,000,000	0	0	31,000,000
次期繰越活動増減差額	169,724,190	0	0	169,724,190
純資産の部合計	384,924,190	0	0	384,924,190
負債及び純資産の部合計	411,779,398	2,658,694	0	414,438,092

社会福祉事業区分

平成28年度事業区分資金収支内訳表（社会福祉事業）

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第一号第三様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業			内部取引消去	事業区分合計
		法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業		
事業活動による収支	収入					
	分担金等収入	9,930,000	0	0	0	9,930,000
	協議会会費収入	0	650,000	0	0	650,000
	経常経費寄附金収入	5,687,472	0	3,500,000	0	9,187,472
	受取利息配当金収入	1,322,014	0	5	0	1,322,019
	その他の収入	6,560,924	0	0	0	6,560,924
	事業活動収入計(1)	23,500,410	650,000	3,500,005	0	27,650,415
	支出					
	人件費支出	14,789,251	145,738	0	0	14,934,989
	事業費支出	0	0	3,654,870	0	3,654,870
施設整備等による収支	事務費支出	10,817,365	504,262	0	0	11,321,627
	事業活動支出計(2)	25,606,616	650,000	3,654,870	0	29,911,486
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,106,206	0	-154,865	0	-2,261,071
	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	100,000	0	0	0	100,000
	施設整備等支出計(5)	100,000	0	0	0	100,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-100,000	0	0	0	-100,000
	収入					
	拠点区分間繰入金収入	0	0	154,865	-154,865	0
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	154,865	-154,865	0
	支出					
	積立資産支出	1,551,600	0	0	0	1,551,600
	事業区分間繰入金支出	163,318	0	0	0	163,318
	拠点区分間繰入金支出	154,865	0	0	-154,865	0
	その他の活動支出計(8)	1,869,783	0	0	-154,865	1,714,918
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,869,783	0	154,865	0	-1,714,918
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-4,075,989	0	0	0	-4,075,989
	前期末支払資金残高(11)	37,607,612	0	0	0	37,607,612
	当期末支払資金残高(10)+(11)	33,531,623	0	0	0	33,531,623

平成28年度事業区分事業活動内訳表（社会福祉事業）

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第二号第三様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業			内部取引消去	事業区分合計
		法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業		
サービス活動増減の部	収益	分担金等収益	9,930,000	0	0	9,930,000
		協議会会費収益	0	650,000	0	650,000
		経常経費寄附金収益	5,687,472	0	3,500,000	9,187,472
		その他の収益	6,560,924	0	0	6,560,924
		サービス活動収益計(1)	22,178,396	650,000	3,500,000	26,328,396
	費用	人件費	16,693,281	145,738	0	16,839,019
		事業費	0	0	3,654,870	3,654,870
		事務費	10,817,365	504,262	0	11,321,627
		減価償却費	77,198	0	0	77,198
		サービス活動費用計(2)	27,587,844	650,000	3,654,870	31,892,714
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-5,409,448	0	-154,870	-5,564,318
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,322,014	0	5	1,322,019
		サービス活動外収益計(4)	1,322,014	0	5	1,322,019
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,322,014	0	5	1,322,019
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,087,434	0	-154,865	-4,242,299
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	0	154,865	-154,865
		特別収益計(8)	0	0	154,865	-154,865
	費用	事業区分間繰入金費用	163,318	0	0	163,318
		拠点区分間繰入金費用	154,865	0	0	-154,865
		特別費用計(9)	318,183	0	0	-154,865
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-318,183	0	154,865	-163,318
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-4,405,617	0	0	-4,405,617
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	174,129,807	0	0	174,129,807
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	169,724,190	0	0	169,724,190
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	169,724,190	0	0	169,724,190

平成28年度事業区分貸借対照表内訳表（社会福祉事業）

平成29年 3月31日現在

第三号第三様式（第七条関係）

（単位：円）

勘 定 科 目	社会福祉事業			合 計	内部取引消去	事業区分合計
	法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業			
流動資産	35,080,421	0	3,500,000	38,580,421	0	38,580,421
固定資産	373,198,977	0	0	373,198,977	0	373,198,977
基本財産	320,000,000	0	0	320,000,000	0	320,000,000
その他の固定資産	53,198,977	0	0	53,198,977	0	53,198,977
資産の部合計	408,279,398	0	3,500,000	411,779,398	0	411,779,398
流動負債	1,548,798	0	3,500,000	5,048,798	0	5,048,798
固定負債	21,806,410	0	0	21,806,410	0	21,806,410
負債の部合計	23,355,208	0	3,500,000	26,855,208	0	26,855,208
基本金	184,200,000	0	0	184,200,000	0	184,200,000
その他の積立金	31,000,000	0	0	31,000,000	0	31,000,000
次期繰越活動増減差額	169,724,190	0	0	169,724,190	0	169,724,190
純資産の部合計	384,924,190	0	0	384,924,190	0	384,924,190
負債及び純資産の部合計	408,279,398	0	3,500,000	411,779,398	0	411,779,398

平成28年度拠点区分資金収支計算書（法人本部）

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第一号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	分担金等収入	9,840,000	9,930,000	90,000
	分担金収入	9,060,000	9,060,000	0
	賛助会費収入	780,000	870,000	90,000
	経常経費寄附金収入	5,400,000	5,687,472	287,472
	一般寄附金収入	5,400,000	5,687,472	287,472
	受取利息配当金収入	1,320,000	1,322,014	2,014
	受取利息配当金収入	1,320,000	1,322,014	2,014
	その他の収入	6,305,000	6,560,924	255,924
	ジパング手数料収入	3,750,000	3,811,870	61,870
	機関紙購読料収入	2,170,000	2,175,000	5,000
	日身連書籍頒布収入	30,000	40,507	10,507
	その他の収入	355,000	533,547	178,547
	事業活動収入計(1)	22,865,000	23,500,410	635,410
	支出			
	人件費支出	14,153,100	14,789,251	-636,151
	役員報酬支出	550,000	550,000	0
	職員給料支出	6,919,000	7,572,190	-653,190
	職員賞与支出	2,354,100	2,354,099	1
	非常勤職員給与支出	270,000	265,596	4,404
	派遣職員費支出	2,400,000	2,380,856	19,144
	法定福利費支出	1,660,000	1,666,510	-6,510
	事務費支出	11,510,000	10,817,365	692,635
	福利厚生費支出	40,000	10,788	29,212
	旅費交通費支出	4,000,000	3,917,949	82,051
	研修研究費支出	10,000	1,000	9,000
	事務消耗品費支出	400,000	265,599	134,401
	印刷製本費支出	1,400,000	1,285,256	114,744
	水道光熱費支出	370,000	357,577	12,423
	修繕費支出	20,000	0	20,000
	通信運搬費支出	500,000	520,383	-20,383
	会議費支出	30,000	35,815	-5,815
	広報費支出	410,000	301,830	108,170
	業務委託費支出	250,000	254,880	-4,880
	手数料支出	210,000	191,573	18,427
	賃借料支出	270,000	280,573	-10,573
	土地・建物賃借料支出	2,060,000	2,017,094	42,906
	渉外費支出	30,000	0	30,000
	諸会費支出	700,000	700,000	0
	雑役務費支出	230,000	122,290	107,710
	雑支出	580,000	554,758	25,242
	事業活動支出計(2)	25,663,100	25,606,616	56,484
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,798,100	-2,106,206	691,894
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	100,000	100,000	0
	器具及び備品取得支出	100,000	100,000	0
	施設整備等支出計(5)	100,000	100,000	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-100,000	-100,000	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	積立資産支出	1,551,600	1,551,600	0
	退職手当積立預け金支出	1,551,600	1,551,600	0
	事業区分間繰入金支出	0	163,318	-163,318
	事業区分間繰入金支出	0	163,318	-163,318
	拠点区分間繰入金支出	160,000	154,865	5,135
	拠点区分間繰入金支出	160,000	154,865	5,135
	その他の活動支出計(8)	1,711,600	1,869,783	-158,183
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,711,600	-1,869,783	-158,183
予備費支出(10)	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,609,700	-4,075,989	533,711
	前期末支払資金残高(12)	37,607,612	37,607,612	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	当期末支払資金残高(11)+(12)	32,997,912	33,531,623	533,711

平成28年度拠点区分事業活動計算書（法人本部）

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式（第七条関係）

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	分担金等収益	9,930,000	9,835,000	95,000
		分担金収益	9,060,000	9,060,000	0
		賛助会費収益	870,000	775,000	95,000
		経常経費寄附金収益	5,687,472	8,150,130	-2,462,658
		一般寄附金収益	5,687,472	8,150,130	-2,462,658
		その他の収益	6,560,924	6,454,467	106,457
		ジパング手数料収益	3,811,870	3,936,835	-124,965
		機関紙購読料収益	2,175,000	2,189,525	-14,525
		日身連書籍頒布収益	40,507	72,607	-32,100
		その他の収益	533,547	255,500	278,047
		サービス活動収益計(1)	22,178,396	24,439,597	-2,261,201
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	16,693,281	15,178,721	1,514,560
		役員報酬	550,000	600,000	-50,000
		職員給料	7,572,190	6,281,683	1,290,507
		職員賞与	2,354,099	1,981,856	372,243
		非常勤職員給与	265,596	836,675	-571,079
		派遣職員費	2,380,856	1,185,320	1,195,536
		退職給付費用	1,904,030	2,688,370	-784,340
		法定福利費	1,666,510	1,604,817	61,693
		事務費	10,817,365	10,950,685	-133,320
		福利厚生費	10,788	51,732	-40,944
		旅費交通費	3,917,949	4,379,127	-461,178
		研修研究費	1,000	7,000	-6,000
		事務消耗品費	265,599	360,018	-94,419
		印刷製本費	1,285,256	1,623,591	-338,335
		水道光熱費	357,577	373,844	-16,267
		修繕費	0	12,766	-12,766
		通信運搬費	520,383	453,578	66,805
		会議費	35,815	27,572	8,243
		広報費	301,830	46,440	255,390
		業務委託費	254,880	280,800	-25,920
		手数料	191,573	183,043	8,530
		保険料	0	32,590	-32,590
		賃借料	280,573	211,882	68,691
		土地・建物賃借料	2,017,094	1,898,664	118,430
		渉外費	0	123,500	-123,500
		諸会費	700,000	650,000	50,000
雑役務費	122,290	91,771	30,519		
雑費	554,758	142,767	411,991		
減価償却費	77,198	46,484	30,714		
減価償却費	77,198	46,484	30,714		
		サービス活動費用計(2)	27,587,844	26,175,890	1,411,954
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-5,409,448	-1,736,293	-3,673,155
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	1,322,014	1,455,574	-133,560
		受取利息配当金収益	1,322,014	1,455,574	-133,560
		サービス活動外収益計(4)	1,322,014	1,455,574	-133,560
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,322,014	1,455,574	-133,560
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,087,434	-280,719	-3,806,715
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費 用	事業区分間繰入金費用	163,318	0	163,318
		事業区分間繰入金費用	163,318	0	163,318
		拠点区分間繰入金費用	154,865	0	154,865
拠点区分間繰入金費用		154,865	0	154,865	
		特別費用計(9)	318,183	0	318,183
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-318,183	0	-318,183
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-4,405,617	-280,719	-4,124,898
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	174,129,807	174,410,526	-280,719
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	169,724,190	174,129,807	-4,405,617
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
			-18-		
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	169,724,190	174,129,807	-4,405,617

平成28年度拠点区分貸借対照表（法人本部）

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	35,080,421	38,760,525	-3,680,104	流動負債	1,548,798	1,152,913	395,885
現金預金	34,160,932	37,800,673	-3,639,741	その他の未払金	1,189,656	865,128	324,528
未収金	448,263	457,813	-9,550	職員預り金	139,692	132,200	7,492
貯蔵品	107,596	115,929	-8,333	前受金	219,450	155,585	63,865
前払金	62,630	86,110	-23,480	固定負債	21,806,410	19,902,380	1,904,030
前払費用	300,000	300,000	0	退職給付引当金	21,806,410	19,902,380	1,904,030
その他の流動資産	1,000	0	1,000	負債の部合計	23,355,208	21,055,293	2,299,915
固定資産	373,198,977	371,624,575	1,574,402	純 資 産 の 部			
基本財産	320,000,000	320,000,000	0	基本金	184,200,000	184,200,000	0
投資有価証券	320,000,000	320,000,000	0	基本金	184,200,000	184,200,000	0
その他の固定資産	53,198,977	51,624,575	1,574,402	その他の積立金	31,000,000	31,000,000	0
器具及び備品	200,347	177,545	22,802	事業安定化資金積立金	31,000,000	31,000,000	0
事業安定化資金積立資産	31,000,000	31,000,000	0	次期繰越活動増減差額	169,724,190	174,129,807	-4,405,617
退職手当積立基金預け金	21,398,630	19,847,030	1,551,600	次期繰越活動増減差額	169,724,190	174,129,807	-4,405,617
差入保証金	600,000	600,000	0	（うち当期活動増減差額）	-4,405,617	-280,719	-4,124,898
資産の部合計	408,279,398	410,385,100	-2,105,702	純資産の部合計	384,924,190	389,329,807	-4,405,617
				負債及び純資産の部合計	408,279,398	410,385,100	-2,105,702

脚注

減価償却の累計額 1,058,518円

計算書類に対する注記

【法人本部拠点区分】

1. 重要な会計方針の変更

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債権等
償却原価法(定額法)による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①貯蔵品
最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。

償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

ウ 平成24年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定率法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して、将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額を見積計上する。

②賞与引当金

計上しない。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

①消費税等について

・当該事業年度は免税事業者である。

2. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。
対象となる役職員数は4名である。

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	320,000,000	0	0	320,000,000
合 計	320,000,000	0	0	320,000,000

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
投資有価証券(基本財産)	320,000,000	0	320,000,000
器具及び備品	1,258,865	1,058,518	200,347
事業安定化資金積立資産	31,000,000	0	31,000,000
退職手当積立基金預け金	21,398,630	0	21,398,630
差入保証金	600,000	0	600,000
合 計	374,257,495	1,058,518	373,198,977

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
118 5年国債(平成31.6.20償還)	20,000,000	20,178,000	178,000
124 5年国債(平成32.6.20償還)	100,000,000	100,870,000	870,000
328 10年国債(平成35.3.20償還)	200,000,000	208,320,000	8,320,000
合 計	320,000,000	329,368,000	9,368,000

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成28年度拠点区分資金収支計算書（身体障害者相談員全国連絡協議会）

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第一号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	協議会会費収入	650,000	650,000	0
	身障相談員全国連絡協議会会費収入	650,000	650,000	0
	事業活動収入計(1)	650,000	650,000	0
	支出			
	人件費支出	100,000	145,738	-45,738
	職員給料支出	100,000	145,738	-45,738
	事務費支出	550,000	504,262	45,738
	旅費交通費支出	200,000	133,530	66,470
	印刷製本費支出	236,000	214,272	21,728
	通信運搬費支出	45,000	54,015	-9,015
	会議費支出	4,000	1,110	2,890
	賃借料支出	15,000	11,335	3,665
	土地・建物賃借料支出	50,000	90,000	-40,000
	事業活動支出計(2)	650,000	650,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

平成28年度拠点区分事業活動計算書（身体障害者相談員全国連絡協議会）

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式（第七条関係）

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	協議会会費収益	650,000	640,000	10,000
		身障相談員全国連絡協議会会費収益	650,000	640,000	10,000
		サービス活動収益計(1)	650,000	640,000	10,000
	費用	人件費	145,738	133,025	12,713
		職員給料	145,738	133,025	12,713
		事務費	504,262	506,975	-2,713
		旅費交通費	133,530	133,332	198
		印刷製本費	214,272	214,272	0
		通信運搬費	54,015	55,857	-1,842
		会議費	1,110	2,364	-1,254
		賃借料	11,335	11,150	185
		土地・建物賃借料	90,000	90,000	0
		サービス活動費用計(2)	650,000	640,000	10,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
			サービス活動外費用計(5)	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
			特別費用計(9)	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	0	0

平成28年度拠点区分貸借対照表（身体障害者相談員全国連絡協議会）

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計	0	0	0
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

計算書類に対する注記

【身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成28年度拠点区分資金収支計算書（助成事業）

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第一号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	経常経費寄附金収入	3,500,000	3,500,000	0
	中央共同募金会等収入	3,500,000	3,500,000	0
	受取利息配当金収入	0	5	5
	受取利息配当金収入	0	5	5
	事業活動収入計(1)	3,500,000	3,500,005	5
	支出			
施設整備等による収支	事業費支出	3,500,000	3,654,870	-154,870
	中央共同募金会等助成事業費支出	3,500,000	3,654,870	-154,870
	事業活動支出計(2)	3,500,000	3,654,870	-154,870
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	-154,865	-154,865
その他の活動による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	収入			
	拠点区分間繰入金収入	0	154,865	154,865
	拠点区分間繰入金収入	0	154,865	154,865
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	154,865	154,865
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	154,865	154,865
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

平成28年度拠点区分事業活動計算書（助成事業）

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式（第七条関係）

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	3,500,000	0	3,500,000
		中央共同募金会等収益	3,500,000	0	3,500,000
		サービス活動収益計(1)	3,500,000	0	3,500,000
	費用	事業費	3,654,870	0	3,654,870
		中央共同募金会等助成事業費	3,654,870	0	3,654,870
		サービス活動費用計(2)	3,654,870	0	3,654,870
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-154,870	0	-154,870	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5	0	5
		受取利息配当金収益	5	0	5
		サービス活動外収益計(4)	5	0	5
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5	0	5
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-154,865	0	-154,865	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	154,865	0	154,865
		拠点区分間繰入金収益	154,865	0	154,865
		特別収益計(8)	154,865	0	154,865
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	154,865	0	154,865
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	0	0

平成28年度拠点区分貸借対照表（助成事業）

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,500,000	0	3,500,000	流動負債	3,500,000	0	3,500,000
現金預金	3,500,000	0	3,500,000	前受金	3,500,000	0	3,500,000
				負債の部合計	3,500,000	0	3,500,000
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	3,500,000	0	3,500,000	負債及び純資産の部合計	3,500,000	0	3,500,000

計算書類に対する注記

【助成事業拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 助成事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分

平成28年度事業区分資金収支内訳表（公益事業）

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第一号第三様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目			公益事業			内部取引消去	事業区分合計
			中央障害者社会参加推進センター	熊本地震対策本部支援金	熊本地震対策本部事務費		
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	19,538,000	0	0	0	19,538,000
		経常経費寄附金収入	0	10,000,000	0	0	10,000,000
		その他の収入	70,500	0	0	0	70,500
		事業活動収入計(1)	19,608,500	10,000,000	0	0	29,608,500
	支出	人件費支出	9,735,696	0	0	0	9,735,696
		事業費支出	9,872,804	10,000,000	0	0	19,872,804
		事務費支出	0	0	163,318	0	163,318
		事業活動支出計(2)	19,608,500	10,000,000	163,318	0	29,771,818
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	-163,318	0	-163,318
	施設整備等による収支	収入					
施設整備等収入計(4)			0	0	0	0	0
支出							
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	0	0	163,318	0	163,318
		その他の活動収入計(7)	0	0	163,318	0	163,318
	支出						
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	163,318	0	163,318
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)			0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)			0	0	0	0	0

平成28年度事業区分事業活動内訳表（公益事業）

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第二号第三様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目		公益事業			内部取引消去	事業区分合計
		中央障害者社会参加推進センター	熊本地震対策本部 支援金	熊本地震対策本部 事務費		
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	19,538,000	0	0	19,538,000
		経常経費寄附金収益	0	10,000,000	0	10,000,000
		その他の収益	70,500	0	0	70,500
		サービス活動収益計(1)	19,608,500	10,000,000	0	29,608,500
	費用	人件費	9,735,696	0	0	9,735,696
		事業費	9,872,804	10,000,000	0	19,872,804
		事務費	0	0	163,318	163,318
		サービス活動費用計(2)	19,608,500	10,000,000	163,318	29,771,818
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	-163,318	-163,318
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	-163,318	-163,318
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0	0	163,318	163,318
		特別収益計(8)	0	0	163,318	163,318
	費用					
		特別費用計(9)	0	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	163,318	163,318
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	0
		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0	0

平成28年度事業区分貸借対照表内訳表（公益事業）

平成29年 3月31日現在

第三号第三様式（第七条関係）

（単位：円）

勘 定 科 目	公益事業			合 計	内部取引消去	事業区分合計
	中央障害者社会参 加推進センター	熊本地震対策本部 支援金	熊本地震対策本部 事務費			
流動資産	0	2,658,694	0	2,658,694	0	2,658,694
資産の部合計	0	2,658,694	0	2,658,694	0	2,658,694
流動負債	0	2,658,694	0	2,658,694	0	2,658,694
負債の部合計	0	2,658,694	0	2,658,694	0	2,658,694
純資産の部合計	0	0	0	0	0	0
負債及び純資産の部合計	0	2,658,694	0	2,658,694	0	2,658,694

平成28年度拠点区分資金収支計算書（中央障害者社会参加推進センター）

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第一号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	19,538,000	19,538,000	0
		中央障害者社会参加事業収入	19,538,000	19,538,000	0
		その他の収入	100,000	70,500	-29,500
		受入研修費収入	100,000	70,500	-29,500
		事業活動収入計(1)	19,638,000	19,608,500	-29,500
	支出	人件費支出	10,756,000	9,735,696	1,020,304
		職員給料支出	6,477,000	6,502,927	-25,927
		職員賞与支出	1,043,000	1,043,280	-280
		非常勤職員給与支出	2,588,000	1,536,480	1,051,520
		法定福利費支出	648,000	653,009	-5,009
		事業費支出	8,882,000	9,872,804	-990,804
		社会参加推進センター事業費支出	8,882,000	9,872,804	-990,804
事業活動支出計(2)	19,638,000	19,608,500	29,500		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

平成28年度拠点区分事業活動計算書（中央障害者社会参加推進センター）

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第二号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収 益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	19,538,000	19,538,000	0
		中央障害者社会参加推進センター事業収益	19,538,000	19,538,000	0
		その他の収益	70,500	66,500	4,000
		受入研修費収益	70,500	66,500	4,000
	サービス活動収益計(1)		19,608,500	19,604,500	4,000
	費 用	人件費	9,735,696	10,194,821	-459,125
		職員給料	6,502,927	7,688,652	-1,185,725
		職員賞与	1,043,280	1,899,814	-856,534
		非常勤職員給与	1,536,480	0	1,536,480
		法定福利費	653,009	606,355	46,654
事業費		9,872,804	9,409,679	463,125	
社会参加推進センター事業費		9,872,804	9,409,679	463,125	
サービス活動費用計(2)		19,608,500	19,604,500	4,000	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
サービス活動外増減の部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	
特別増減の部	収 益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費 用				
		特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	0	0

平成28年度拠点区分貸借対照表（中央障害者社会参加推進センター）

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計	0	0	0
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

計算書類に対する注記

【中央障害者社会参加推進センター拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 中央障害者社会参加推進センター拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成28年度拠点区分資金収支計算書（熊本地震対策本部支援金）

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第一号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	経常経費寄附金収入	10,000,000	10,000,000	0
		熊本地震支援金収入	10,000,000	10,000,000	0
		事業活動収入計(1)	10,000,000	10,000,000	0
	支出	事業費支出	10,000,000	10,000,000	0
		熊本地震支援金支出	10,000,000	10,000,000	0
		事業活動支出計(2)	10,000,000	10,000,000	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
		予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

平成28年度拠点区分事業活動計算書（熊本地震対策本部支援金）

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式（第七条関係）

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	10,000,000	0	10,000,000
		熊本地震支援金収益	10,000,000	0	10,000,000
		サービス活動収益計(1)	10,000,000	0	10,000,000
	費用	事業費	10,000,000	0	10,000,000
		熊本地震支援費	10,000,000	0	10,000,000
		サービス活動費用計(2)	10,000,000	0	10,000,000
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	0	0

平成28年度拠点区分貸借対照表（熊本地震対策本部支援金）

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,658,694	0	2,658,694	流動負債	2,658,694	0	2,658,694
現金預金	2,658,694	0	2,658,694	預り支援金	2,658,694	0	2,658,694
				負債の部合計	2,658,694	0	2,658,694
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	2,658,694	0	2,658,694	負債及び純資産の部合計	2,658,694	0	2,658,694

計算書類に対する注記

【熊本地震対策本部支援金拠点区分】

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 採用する退職給付制度
該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 熊本地震対策本部支援金拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

平成28年度拠点区分資金収支計算書（熊本地震対策本部事務費）

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第一号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)	0	0	0
	支出			
	事務費支出	160,000	163,318	-3,318
	旅費交通費支出	150,000	145,962	4,038
	通信運搬費支出	10,000	7,626	2,374
	手数料支出	0	1,512	-1,512
	雑支出	0	8,218	-8,218
	事業活動支出計(2)	160,000	163,318	-3,318
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-160,000	-163,318	-3,318
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	0	163,318	163,318
	事業区分間繰入金収入	0	163,318	163,318
	拠点区分間繰入金収入	160,000	0	-160,000
	拠点区分間繰入金収入	160,000	0	-160,000
	その他の活動収入計(7)	160,000	163,318	3,318
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	160,000	163,318	3,318
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

平成28年度拠点区分事業活動計算書（熊本地震対策本部事務費）

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式（第七条関係）

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	事務費	163,318	0	163,318
		旅費交通費	145,962	0	145,962
		通信運搬費	7,626	0	7,626
		手数料	1,512	0	1,512
		雑費	8,218	0	8,218
		サービス活動費用計(2)	163,318	0	163,318
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-163,318	0	-163,318
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-163,318	0	-163,318
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	163,318	0	163,318
		事業区分間繰入金収益	163,318	0	163,318
		特別収益計(8)	163,318	0	163,318
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	163,318	0	163,318
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0

平成28年度拠点区分貸借対照表（熊本地震対策本部事務費）

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計	0	0	0
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

計算書類に対する注記

【熊本地震対策本部事務費拠点区分】

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 採用する退職給付制度
該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 熊本地震対策本部事務費拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

監査報告書

社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会
会 長 阿部一彦 殿

作成日 平成 29 年 4 月 21 日
東京都新宿区西新宿 4 丁目 31 番 3 号
長谷川公認会計士事務所
電話 03 (3374) 3301
公認会計士 長谷川 福重



私は、社会福祉法人日本身体障害者団体連合会の「社会福祉法人会計基準」に基づく平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の事業活動計算書及び資金収支計算書並びに同年度末現在における貸借対照表、財産目録について監査した。

この監査に当って、私は社会福祉法人等会計監査の基準に準拠して、必要な監査手続をすべて実施した。

監査の結果、上記の各計算書類等の記載事項はすべて事実に基づいており、且つその表示は明瞭であり、その会計処理の原則及び手続きも妥当であった。又此の三つの事項につき上記の「会計基準」の規定に正しく適合していることも認めた。

よって、上記の当該年度の計算書類等は当社会福祉法人の財政状態及び事業活動の内容を適正に表示しているものと認めた。

（特別の利害関係）

社会福祉法人日本身体障害者団体連合会と私との間には、公認会計士法第 24 条に基づく特別の利害関係はない。

上記の通り報告する。

監査報告書

平成29年5月2日

社会福祉法人 日身体障害者団体連合会
会 長 阿部 一彦 殿

監 事

前田 保子



監 事

岡部 恵美子



私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等(事業報告及びその附属明細書)について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。